

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 25-023)

1 豪州とソロモン諸島が 2024 年 12 月に発表したホニアラの警察訓練センター新設を含む 1 億 9000 万豪ドル（1 億 1800 万ドル）の警察協力は、未だ覚書の署名に至っていない。ソロモン諸島のマネレ首相は、この遅延は覚書の文言に合意していないことが原因であり、再交渉の可能性はあるが具体的時期は未定であると述べた。

[原文](#)

（26th November 2025, Radio NZ）

2 豪州のスタートアップ企業 Greenroom Robotics 社は、同国の造船大手である Austal 社と提携し、船舶の完全自律航行化を目指す。11 月のインド太平洋国際海事博覧会（※シドニーで開催）において両社が発表した。

[原文](#)

（25th November 2025, National Defense）

3 グアムのシンクタンク「Pacific Center for Island Security」（PCIS）は、ミクロネシア安全保障モニター（MSM）を開設した。MSM は、ミクロネシア地域における地政学的動向の全体像を提供するオープンソースの情報ツールである。

[原文](#)

（20th November 2025, Pacific Island Times）

参考：[MSM](#) (PCIS)

4 パラオとナウルは、経済協力開発機構 OECD の政府開発援助（ODA）受給国リストから 2026 年に除外される予定であったが、両国の審査は 2027 年に延期されることとなった。

[原文](#)

（28th November 2025, Island Times）

[原文](#)

（28th November 2025, Radio NZ）

5 トンガのトウポウ 6 世国王は中国を訪問し、11 月 25 日に習近平国家主席と会談した。習氏は、トンガの経済社会開発支援の継続を表明したが、具体的

金額は提示しなかった。また、貿易、投資、農業、水産業、観光、気候変動対策など幅広い分野においてトンガとの協力を拡大する意向を表明した。

[原文](#)

(27th November 2025, Radio NZ)

6 パプアニューギニアは、国境を接するミクロネシア連邦との EEZ 境界を恒久的に定める条約を批准した。同条約は 1991 年に初めて締結され、2015 年に改正されて以来、批准手続きを必要としていた。

[原文](#)

(28th November 2025, PACNEWS)

7 豪州とパプアニューギニア (PNG) の新たな防衛条約がインドネシアに懸念を引き起こしたことを受け、12 月 3 日、豪州、PNG、インドネシアの三国はポートモレスビーにおいて国防相会合を開催する。

PNG は、インドネシアとの国境に軍隊や政府部隊の立ち入りが禁止される新たな 10 キロメートルの緩衝地帯の設置を求めている。

[原文](#)

(3rd December 2025, RadioNZ)

8 2025 年 1 月から 10 月までのパラオへの観光客数は 57370 人で、前年同期比 25% 増を記録した。

うち中国からの観光客数は 19060 人で依然として最大の市場となっている。台湾が 11304 人、米国・カナダが 9734 人と続く。

日本からの観光客数は 5322 人で前年同期比 17% 増となった。

[原文](#)

(2nd December 2025, Island Times)

9 WCPFC (中西部太平洋まぐろ類委員会) 第 22 回年次会合において、同委員会は年次報告書で、2024 年に合意されていた国際海底機構 (ISA) のオブザーバー資格が承認されたこと、2026 年 1 月に発効する国家管轄権外区域における海洋生物多様性 (BBNJ) に関する条約の概要などを説明した。

また、太平洋共同体 (SPC) の科学者である Hamer 氏は、2024 年のマグロ類の総漁獲量は 305 万 9000 トン（前年比 15% 増）を記録したが、過剰漁獲状態ではなく、マグロ資源は健全かつ安定していると報告した。

[原文](#)

(26th November 2025, PACNEWS)

[原文](#)

(3rd December 2025, PACNEWS)